

半期報告書

(第20期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月21日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

- (注) 1. 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。
2. 本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所は、平成20年11月4日より大阪市中央区上町一丁目3番10号から大阪市中央区上町一丁目4番8号に住所変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高（千円）	7,886,229	7,423,696	4,543,502	15,861,901	14,730,833
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	260,503	157,100	△211,149	612,324	148,819
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（千円）	142,512	△17,716	△239,620	356,549	△489,855
純資産額（千円）	2,999,027	3,107,507	2,259,183	3,185,780	2,545,127
総資産額（千円）	5,462,407	5,551,949	3,915,638	5,224,507	4,590,341
1株当たり純資産額（円）	362.27	371.82	273.21	382.47	308.28
1株当たり中間（当期）純利益金額又は 中間（当期）純損失金額（△）（円）	17.23	△2.12	△29.13	43.09	△58.94
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）	17.17	—	—	42.96	—
自己資本比率（％）	54.9	55.9	57.4	60.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	62,310	581,310	△252,435	△106,058	626,132
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△167,273	△16,810	△18,565	△251,604	△15,296
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△18,049	△100,600	△83,431	15,623	△200,166
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高（千円）	772,198	1,017,069	601,860	553,170	958,462
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	257 (79)	270 (67)	228 (50)	248 (71)	262 (76)

(2) 提出会社の経営指標等

売上高（千円）	3,571,859	3,840,781	2,588,395	7,492,794	7,315,132
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	247,183	237,268	△84,505	564,933	382,069
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）（千円）	131,684	73,704	△95,363	316,143	△932,703
資本金（千円）	426,732	440,948	440,948	436,438	440,948
発行済株式総数（株）	8,291,729	8,359,103	8,359,103	8,337,728	8,359,103
純資産額（千円）	2,882,291	3,052,614	1,814,277	3,039,467	1,955,964
総資産額（千円）	4,246,044	4,310,414	2,893,379	4,030,317	3,112,225
1株当たり配当額（円）	6.00	6.00	6.00	14.00	12.00
自己資本比率（％）	67.9	70.7	62.3	75.3	62.6
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	104 (—)	106 (—)	116 (—)	99 (—)	105 (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第19期中、第20期中及び第19期の連結会社の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。
 3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
 4. 第18期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	182（7）
小売事業	46（43）
合計	228（50）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ34名減少しましたのは、家電商品販売部門の撤退に伴う早期退職優遇制度の実施により、56名が退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	116（－）
---------	--------

- (注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員66名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、為替の急激な円高の進行及び原油・原材料価格の高騰の影響に伴う企業収益の減少により、雇用情勢は悪化し、企業の設備投資は弱含みで推移いたしました。また、諸物価の上昇による生活防衛意識の高まりで個人消費意欲は減退し、今後の先行き不透明感の拡がりから、景気の減速懸念が強まっております。

このような状況の中、当社グループは、①企画営業（OEM営業）の強化 ②品質とコスト管理の強化 ③組織力の強化、を事業運営方針に掲げ、高付加価値商品の販売により様々なお客様に対して積極的な営業活動を行いました。また、グループ内で卸売事業と小売事業を保有するというメリットを最大限に活用し、共有可能な部分を見出しながら継続的な商品の企画販売に取り組んでまいりました。

この結果、物販業界向け販売部門とSP部門は比較的堅調に推移しましたが、アミューズメント業界向け販売部門と小売事業が低迷したため、当中間連結会計期間の売上高は4,543百万円（前年同期比38.8%減）、営業損失は202百万円（前中間連結会計期間は152百万円の営業利益）、経常損失は211百万円（前中間連結会計期間は157百万円の経常利益）、中間純損失は239百万円（前中間連結会計期間は17百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、家庭用ゲーム機の好調やガソリン価格の高騰でアミューズメント施設への客足が遠退いた等の要因により、大手アミューズメント施設の既存店売上高が前年比で2桁台の落ち込みとなるケースも珍しくないなど、大半の企業が苦戦を強いられました。この状況の中、当社は「ジャンクSPORTS浜田大明神」に代表される吉本興業のお笑いタレントを新キャラクターとした商品を発売し、ヒットはしましたが全体を押し上げるまでには至りませんでした。また、チェーン展開しているオペレーターへの商品企画段階からの営業活動を推進し、ボリュームアップを図りましたが、前述のとおり、大手アミューズメント施設の低迷及び前中間期に大ヒットした「コスチュームキューピー」に代わる商品を企画できなかったこと等により大幅に売上高が減少する結果となりました。これらの要因により売上高は2,018百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

SP部門におきましては、雑誌の付録や外食チェーン店のキャンペーン商品のOEM等が決まり、売上高は556百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、既存キャラクターの不振が影響した携帯電話関連グッズが179百万円（前年同期比20.1%減）と大きく落ち込み、加えてコンビニエンスストア向けホビー商材もニーズの低下により大幅に減少しましたが、ぬいぐるみ等の企画商品や電子玩具が好調なバラエティ雑貨が、691百万円（前年同期比10.9%増）と伸長し、売上高は1,009百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

以上の結果により、売上高は3,584百万円（前年同期比25.3%減）、営業損失は90百万円（前中間連結会計期間は240百万円の営業利益）となりました。

②小売事業

小売事業におきましては、旗艦店舗である心斎橋店において、若い女性をターゲットとした新アイテムを導入しましたが、売上高の増加に貢献するまでには至りませんでした。一方では、新しいコンセプトに基づいた新規出店を検討しておりますが、脱ディスカウントを図りおしゃれな雑貨店を目指す過渡期になったため、売上高の縮小を余儀なくされる結果となりました。また、不採算店舗であった福岡店を8月末で閉店したため、店舗数は5店舗となっております。

以上の結果により、売上高は958百万円（前年同期比63.5%減）、営業損失は113百万円（前中間連結会計期間は89百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保証金の減少額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失であったこと、未払金の減少額及び法人税等の支払額等の要因により、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、当中間連結会計期間末には601百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、252百万円（前年同期は581百万円の獲得）となりました。

これは主に、保証金の減少額が227百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が215百万円、未払金の減少額が95百万円及び法人税等の支払額が91百万円あったこと等を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

これは主に、保険満期による返戻金収入が20百万円及び保険解約による返戻金収入が12百万円あったこと等により一部相殺されたものの、有形固定資産の取得による支出が29百万円及び保険積立による支出が18百万円あったこと等を反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、83百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（純額）が34百万円及び配当金の支払額が49百万円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	2,794,015	78.1
小売事業 (千円)	585,809	31.1
合計 (千円)	3,379,825	61.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当中間連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	3,584,666	74.7
小売事業 (千円)	958,835	36.5
合計 (千円)	4,543,502	61.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客様のニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客様にとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人一人が基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実等により、さらに高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店しているオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。

S P部門におきましては、出版業界への営業強化と、商品企画面でアミューズメント業界向け販売部門とのタイアップを実現し、ノウハウを共有することによってグループの業績拡大につなげてまいります。

物販業界向け販売部門におきましては、オリジナル及びメーカー等とのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

組織改革として、本社・店舗ともにローコストオペレーションを確立し、マーチャンダイジング改革として、若い女性をターゲットとした店舗づくりと売れ筋商品群の開発を強化するとともに、それをオペレーションできる人材の育成を図ります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、不採算店の閉鎖として次の主要な設備の除却を行いました。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	除却年月	前期末帳簿価額（千円）
㈱ナカヌキヤ 福岡店	福岡市博多区	小売事業	店舗設備	平成20年8月	—

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設
当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	大阪市中央区	卸売事業	管理業務設備 販売設備	285,038	26,500	借入金	平成20年9月	平成20年10月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) 重要な設備の改修
該当事項はありません。

(5) 重要な設備の除却等
当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	売却予定年月	売却予定金額 (千円)	中間期末帳簿価額 (千円)
提出会社 本社	大阪市中央区	卸売事業	販売設備	平成20年11月	69,000	58,894

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	8,359,103	8,359,103	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日(平成17年6月24日)

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	720	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	771	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 771 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成18年5月23日）

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数（個）	620	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	62,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	705	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 705 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

②株主総会の決議日（平成19年5月22日）

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数（個）	880	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	88,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	578	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③株主総会の決議日（平成20年5月24日）

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数（個）	1,989	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	198,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	293	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 293 資本組入額 147	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員であることを 要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処 分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年3月1日 ～ 平成20年8月31日	—	8,359,103	—	440,948	—	471,887

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
久保 敏志	大阪市中央区	3,740,436	44.74
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.77
八百 博徳	大阪市中央区	142,743	1.70
田中 美晴	東京都大田区	137,200	1.64
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町1-3-10	133,125	1.59
巽 一久	兵庫県芦屋市	122,400	1.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	90,300	1.08
エスケイジャパン従業員持株 会	大阪市中央区上町1-3-10	83,754	1.00
中村 英記	東京都台東区	82,221	0.98
イーエフジーバンク (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	81,607	0.97
計	—	4,845,586	57.96

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成17年1月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年12月31日において次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成20年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿のとおり記載しております。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数	345,049株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.27%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 133,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,170,000	81,700	—
単元未満株式	普通株式 56,003	—	—
発行済株式総数	8,359,103	—	—
総株主の議決権	—	81,700	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目3番10号	133,100	—	133,100	1.59
計	—	133,100	—	133,100	1.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	292	304	305	291	284	262
最低 (円)	248	268	279	275	241	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,017,069		601,860		958,462	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	1,555,123		1,162,082		1,193,613	
3. 棚卸資産		978,230		595,868		626,987	
4. 繰延税金資産		74,895		61,029		52,828	
5. その他	※4	110,767		168,773		397,985	
貸倒引当金		△4,837		△5,309		△5,158	
流動資産合計		3,731,249	67.2	2,584,305	66.0	3,224,719	70.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	※1.2	287,162		194,050		199,558	
(2) 土地	※2	278,748		278,748		278,748	
(3) 建設仮勘定		—		26,500		—	
(4) その他	※1	58,070	623,981	11,905	511,204	12,568	490,875
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		6,410		—		—	
(2) その他		1,483	7,893	5,357	5,357	5,160	5,160
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		205,829		167,479		188,452	
(2) 破産更生債権 等		4,768		13,570		6,961	
(3) 保証金		480,275		185,253		188,749	
(4) 保険積立金		320,583		317,765		316,799	
(5) 繰延税金資産		177,661		139,714		170,820	
(6) その他		4,474		4,559		4,867	
貸倒引当金		△4,768	1,188,824	△13,570	814,771	△7,065	869,584
固定資産合計		1,820,700	32.8	1,331,333	34.0	1,365,621	29.7
資産合計		5,551,949	100.0	3,915,638	100.0	4,590,341	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,564,030		957,257		1,026,677		
2. 短期借入金	※2	310,000		268,000		302,000		
3. 未払金		149,198		177,088		221,882		
4. 未払法人税等		123,829		3,627		91,181		
5. 賞与引当金		82,515		56,550		54,624		
6. ポイント 割引引当金		6,657		—		—		
7. その他	※4	107,198		101,969		220,581		
流動負債合計		2,343,429	42.2	1,564,493	40.0	1,916,948	41.8	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		71,009		85,629		89,631		
2. 預り保証金		25,220		220		220		
3. リース資産 減損勘定		4,782		6,112		38,414		
固定負債合計		101,012	1.8	91,962	2.3	128,265	2.8	
負債合計		2,444,442	44.0	1,656,455	42.3	2,045,213	44.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		440,948	7.9	440,948	11.3	440,948	9.6	
2. 資本剰余金		471,887	8.5	471,887	12.1	471,887	10.3	
3. 利益剰余金		2,196,315	39.6	1,385,147	35.4	1,674,126	36.4	
4. 自己株式		△9,556	△0.2	△50,976	△1.4	△50,888	△1.1	
株主資本合計		3,099,594	55.8	2,247,007	57.4	2,536,073	55.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		2,047	0.1	355	0.0	288	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	17	0.0	△382	△0.0	
評価・換算差額等 合計		2,047	0.1	373	0.0	△93	△0.0	
III 新株予約権		5,865	0.1	11,802	0.3	9,147	0.2	
純資産合計		3,107,507	56.0	2,259,183	57.7	2,545,127	55.4	
負債純資産合計		5,551,949	100.0	3,915,638	100.0	4,590,341	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,423,696	100.0		4,543,502	100.0	14,730,833	100.0	
II 売上原価			5,578,870	75.1		3,410,944	75.1	11,116,044	75.5	
売上総利益			1,844,825	24.9		1,132,558	24.9	3,614,788	24.5	
III 販売費及び 一般管理費										
1. 荷造運送費		197,726			149,202		405,169			
2. 貸倒引当金繰入 額		1,146			6,655		7,891			
3. 給与手当		572,316			468,267		1,267,023			
4. 賞与引当金繰入 額		82,515			56,550		54,624			
5. 福利厚生費		142,300			118,246		250,360			
6. 賃借料		243,767			167,980		511,190			
7. その他		452,970	1,692,743	22.9	368,632	1,335,537	29.4	962,662	3,458,922	23.4
営業利益又は 営業損失 (△)			152,081	2.0		△202,979	△4.5		155,866	1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,610			2,487		2,656			
2. 受取配当金		1,646			2,059		3,353			
3. 保険解約益		—			5,570		16,601			
4. 為替差益		—			4,836		—			
5. 賃貸収入		3,942			1,437		3,172			
6. 受取手数料		6,638			—		8,118			
7. その他		5,037	18,876	0.3	4,624	21,015	0.5	8,248	42,151	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,278			2,299		5,857			
2. 投資有価証券 売却損		—			16,718		—			
3. 投資有価証券 評価損		7,882			8,468		32,033			
4. 賃貸原価		994			680		1,989			
5. その他		1,701	13,857	0.2	1,019	29,186	0.6	9,318	49,199	0.4
経常利益又は 経常損失 (△)			157,100	2.1		△211,149	△4.6		148,819	1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当(千円)			△66,569		△66,569
中間純損失(千円)			△17,716		△17,716
自己株式の取得(千円)				△485	△485
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	△84,285	△485	△75,772
平成19年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	2,196,315	△9,556	3,099,594

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,185,780
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				8,998
剰余金の配当(千円)				△66,569
中間純損失(千円)				△17,716
自己株式の取得(千円)				△485
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△5,216	△5,216	2,715	△2,501
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,216	△5,216	2,715	△78,273
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,047	2,047	5,865	3,107,507

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	1,674,126	△50,888	2,536,073
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△49,357		△49,357
中間純損失 (千円)			△239,620		△239,620
自己株式の取得 (千円)				△87	△87
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△288,978	△87	△289,066
平成20年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	1,385,147	△50,976	2,247,007

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	2,545,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					△49,357
中間純損失 (千円)					△239,620
自己株式の取得 (千円)					△87
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	66	400	466	2,655	3,121
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	66	400	466	2,655	△285,944
平成20年8月31日 残高 (千円)	355	17	373	11,802	2,259,183

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当(千円)			△116,619		△116,619
当期純損失(千円)			△489,855		△489,855
自己株式の取得(千円)				△41,817	△41,817
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	△606,474	△41,817	△639,293
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	1,674,126	△50,888	2,536,073

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	—	7,264	3,150	3,185,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					8,998
剰余金の配当(千円)					△116,619
当期純損失(千円)					△489,855
自己株式の取得(千円)					△41,817
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△640,653
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	2,545,127

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 (△)		89,783	△215,383	△241,142
減価償却費		24,006	8,405	53,238
減損損失		10,808	—	2,516
店舗閉鎖損失		—	34,807	—
賞与引当金の増加 額・減少額 (△)		17,730	1,925	△10,160
貸倒引当金の増加 額・減少額 (△)		661	6,655	3,278
ポイント割引引当金 の増加額・減少額 (△)		△7,623	—	△14,280
退職給付引当金の増 加額・減少額 (△)		△45	△4,001	18,576
保証金の減少額・増 加額 (△)		27,066	227,702	9,998
受取利息及び受取配 当金		△3,256	△4,547	△6,010
支払利息		3,278	2,299	5,857
投資有価証券評価損		100,153	8,468	124,304
投資有価証券売却損		—	16,718	—
保険満期返戻益		△36,074	△10,709	△38,266
固定資産売却損		311	24	849
売上債権の減少額・ 増加額 (△)		△131,318	27,370	227,089
棚卸資産の減少額・ 増加額 (△)		115,363	31,118	466,606
仕入債務の増加額・ 減少額 (△)		515,218	△69,420	△22,134
未払金の増加額・減 少額 (△)		△11,113	△95,061	63,509
その他		△44,796	△129,797	212,790
小計		670,154	△163,424	856,619
利息及び配当金の受 取額		3,256	4,418	6,010
利息の支払額		△3,213	△2,406	△5,714
法人税等の支払額		△172,676	△91,022	△314,572
法人税等の還付額		83,789	—	83,789
営業活動によるキャッ シュ・フロー		581,310	△252,435	626,132

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△37,993	△6,174	△47,731
投資有価証券の売却 による収入		—	2,054	—
保険積立による支出		△19,144	△18,151	△36,724
保険解約による返戻 金収入		—	12,865	35,581
保険満期による返戻 金収入		66,126	20,031	70,133
有形固定資産の取得 による支出		△26,000	△29,219	△37,748
有形固定資産の売却 による収入		201	70	1,192
その他		—	△41	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△16,810	△18,565	△15,296
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,165,000	410,000	2,005,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,207,000	△444,000	△2,055,000
株式の発行による収 入		8,998	—	8,998
自己株式の取得によ る支出		△485	△87	△41,817
配当金の支払額		△67,113	△49,343	△117,347
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△100,600	△83,431	△200,166
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△2,170	△5,377
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (△)		463,898	△356,602	405,291
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		553,170	958,462	553,170
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	1,017,069	601,860	958,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（㈱イメージ）は中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	当中間連結会計期間において、㈱イメージの株式を全て売却したため、関連会社はなくなりました。	持分法を適用していない関連会社（㈱イメージ）は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 2～6年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	(中間連結貸借対照表) 「電話加入権」は前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「電話加入権」の金額は3,894千円であります。
(中間連結損益計算書) 「受取手数料」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は1,479千円であります。	(中間連結損益計算書) 「受取手数料」は前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は246千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,358千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 252,632千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 245,751千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 113,726千円 土地 190,720千円 計 304,446千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 106,772千円 土地 190,720千円 計 297,492千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 110,129千円 土地 190,720千円 計 300,849千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 62,000千円
	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,060千円	
※4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table>	車両運搬具	311千円	[有形固定資産(その他)]		<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた事業構造再編損失の一部の戻入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	342千円	[有形固定資産(その他)]		車両運搬具	24千円	[有形固定資産(その他)]		工具、器具及び備品	570千円	[有形固定資産(その他)]		<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 事業構造再編損失 一部の子会社の事業再編に係る損失であり、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失*</td> <td style="text-align: right;">145,498千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退費用</td> <td style="text-align: right;">76,879千円</td> </tr> <tr> <td>従業員早期退職費用</td> <td style="text-align: right;">108,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">337,022千円</td> </tr> </table> <p>* (減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1082 1367 1433 1712"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td rowspan="2">建物及び構築物</td> <td rowspan="2">63,409</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市天王寺区</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市中央区</td> <td rowspan="2">工具、器具及び備品 [有形固定資産(その他)]</td> <td rowspan="2">31,345</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市 各1店舗</td> <td>リース資産</td> <td>50,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>145,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	車両運搬具	74千円	車両運搬具	700千円	工具、器具及び備品	148千円	[有形固定資産(その他)]		計	849千円	工具、器具及び備品	27千円	[有形固定資産(その他)]		減損損失*	145,498千円	店舗撤退費用	76,879千円	従業員早期退職費用	108,644千円	その他	6,000千円	計	337,022千円	用途及び場所	種類	金額	店舗			大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409	大阪府大阪市天王寺区	兵庫県神戸市中央区	工具、器具及び備品 [有形固定資産(その他)]	31,345	福岡県福岡市博多区	大分県大分市 各1店舗	リース資産	50,743	合計		145,498
車両運搬具	311千円																																																													
[有形固定資産(その他)]																																																														
工具、器具及び備品	342千円																																																													
[有形固定資産(その他)]																																																														
車両運搬具	24千円																																																													
[有形固定資産(その他)]																																																														
工具、器具及び備品	570千円																																																													
[有形固定資産(その他)]																																																														
車両運搬具	74千円																																																													
車両運搬具	700千円																																																													
工具、器具及び備品	148千円																																																													
[有形固定資産(その他)]																																																														
計	849千円																																																													
工具、器具及び備品	27千円																																																													
[有形固定資産(その他)]																																																														
減損損失*	145,498千円																																																													
店舗撤退費用	76,879千円																																																													
従業員早期退職費用	108,644千円																																																													
その他	6,000千円																																																													
計	337,022千円																																																													
用途及び場所	種類	金額																																																												
店舗																																																														
大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409																																																												
大阪府大阪市天王寺区																																																														
兵庫県神戸市中央区	工具、器具及び備品 [有形固定資産(その他)]	31,345																																																												
福岡県福岡市博多区																																																														
大分県大分市 各1店舗	リース資産	50,743																																																												
合計		145,498																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)												
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="156 812 571 1000"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 大阪市天王寺区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td>福岡市博多区 各1店舗</td> <td>リース資産</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>10,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を処分価額により評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 大阪市天王寺区	建物及び構築物	4,804	福岡市博多区 各1店舗	リース資産	6,003	合計		10,808	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>※7 特別損失の店舗閉鎖損失は、(株)ナカヌキヤの不採算店舗のリストラに伴う店舗閉鎖による損失と閉鎖決定店舗の損失見込額であります。</p>	<p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を処分価額により評価しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
用途及び場所	種類	金額												
店舗 大阪市天王寺区	建物及び構築物	4,804												
福岡市博多区 各1店舗	リース資産	6,003												
合計		10,808												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,337,728	21,375	—	8,359,103
合計	8,337,728	21,375	—	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)2	16,575	833	—	17,408
合計	16,575	833	—	17,408

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5,865
	合計	—	—	—	—	—	5,865

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	利益剰余金	6	平成19年8月31日	平成19年11月21日

当中間連結会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,359,103	—	—	8,359,103
合計	8,359,103	—	—	8,359,103
自己株式				
普通株式（注）	132,808	317	—	133,125
合計	132,808	317	—	133,125

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,802
	合計	—	—	—	—	—	11,802

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	49,355	利益剰余金	6	平成20年8月31日	平成20年11月21日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,337,728	21,375	—	8,359,103
合計	8,337,728	21,375	—	8,359,103
自己株式				
普通株式（注）2	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,147
	合計	—	—	—	—	—	9,147

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	6	平成19年8月31日	平成19年11月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	利益剰余金	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年8月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年8月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）
現金及び預金勘定 1,017,069千円	現金及び預金勘定 601,860千円	現金及び預金勘定 958,462千円
現金及び現金同等物 1,017,069千円	現金及び現金同等物 601,860千円	現金及び現金同等物 958,462千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	87,065	31,734	6,003	49,327	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	57,075	33,621	7,817	15,636	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	108,215	41,381	47,762	19,072
無形固定資産 (ソフトウェア)	131,808	61,383	—	70,424	無形固定資産 (ソフトウェア)	128,709	84,439	—	44,269	無形固定資産 (ソフトウェア)	131,808	74,563	—	57,244
合計	218,873	93,117	6,003	119,752	合計	185,784	118,060	7,817	59,906	合計	240,024	115,945	47,762	76,316
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,257千円 1年超 86,329千円 合計 128,586千円 リース資産減損勘定の残高 6,003千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 37,146千円 1年超 31,934千円 合計 69,081千円 リース資産減損勘定の残高 6,815千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,773千円 1年超 81,289千円 合計 127,063千円 リース資産減損勘定の残高 47,152千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,543千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 19,219千円 支払利息相当額 1,459千円 減損損失 6,003千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24,382千円 リース資産減損勘定の取崩額 40,336千円 減価償却費相当額 22,828千円 支払利息相当額 1,506千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 43,820千円 リース資産減損勘定の取崩額 610千円 減価償却費相当額 41,071千円 支払利息相当額 3,119千円 減損損失 47,762千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	159,611	149,688	△9,922
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159,611	149,688	△9,922

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	56,140

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	156,684	111,338	△45,346
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	156,684	111,338	△45,346

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	56,140

前連結会計年度（平成20年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	169,349	132,312	△37,037
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169,349	132,312	△37,037

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	56,140

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (その他) 2,715千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 1名、当社従業員 96名、子会社取締役 2名、子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成19年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成19年6月6日 至 平成21年5月31日
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日
権利行使価格 (円)	578
付与日における公正な評価単価 (円)	70.48

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (その他) 2,655千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社監査役 3名、当社従業員 103名、子会社取締役 2名、子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 200,000株
付与日	平成20年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成20年6月6日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日
権利行使価格 (円)	293
付与日における公正な評価単価 (円)	29.41

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費（その他） 5,997千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 50名 子会社取締役 1名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 65名 子会社取締役 2名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 70名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 110,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年7月7日	平成16年7月7日	平成17年7月7日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年7月7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月7日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月7日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日
権利行使価格（円）	421	1,074	771
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員 89名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 96名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年6月6日	平成19年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年6月6日 至 平成20年5月31日	自 平成19年6月6日 至 平成21年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日
権利行使価格（円）	705	578
付与日における公正な評価単価（円）	116.02	70.48

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,798,924	2,624,772	7,423,696	—	7,423,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,349	335	45,685	(45,685)	—
計	4,844,273	2,625,108	7,469,381	(45,685)	7,423,696
営業費用	4,603,740	2,714,818	7,318,559	(46,944)	7,271,614
営業利益 (又は営業損失)	240,533	△89,710	150,822	1,259	152,081

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,584,666	958,835	4,543,502	—	4,543,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,860	—	10,860	(10,860)	—
計	3,595,527	958,835	4,554,362	(10,860)	4,543,502
営業費用	3,686,000	1,072,260	4,758,261	(11,779)	4,746,481
営業損失	△90,472	△113,425	△203,898	919	△202,979

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,494,585	5,236,247	14,730,833	—	14,730,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,827	383	80,211	(80,211)	—
計	9,574,413	5,236,630	14,811,044	(80,211)	14,730,833
営業費用	9,155,363	5,501,624	14,656,987	(82,020)	14,574,966
営業利益（又は営業損失）	419,050	△264,993	154,057	1,809	155,866

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 371.82円	1株当たり純資産額 273.21円	1株当たり純資産額 308.28円
1株当たり中間純損失金額 2.12円	1株当たり中間純損失金額 29.13円	1株当たり当期純損失金額 58.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	17,716	239,620	489,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	17,716	239,620	489,855
普通株式の期中平均株式数(株)	8,339,232	8,226,139	8,311,692
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	775	—	—
(うち新株予約権)	(775)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,227個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,209個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,097個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社グループは、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元策として、1株当たりの価値を向上させていくため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 450,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 5.4%)</p> <p>(4) 取得価額の総額 300百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成19年10月15日から平成20年4月15日まで</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		705,827		484,831		772,451		
2. 受取手形	※4	96,599		76,073		106,575		
3. 売掛金		1,028,220		685,724		642,062		
4. 棚卸資産		181,269		202,108		126,542		
5. 前渡金		13,210		8,989		8,973		
6. 前払費用		9,480		9,471		5,760		
7. 繰延税金資産		45,435		43,480		40,456		
8. その他		10,133		5,566		15,120		
貸倒引当金		△1,813		△1,593		△962		
流動資産合計			2,088,363	48.4	1,514,652	52.3	1,716,980	55.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	196,643		186,850		191,588		
(2) 車両運搬具	※1	4,262		3,066		4,037		
(3) 工具、器具及び備品	※1	7,256		5,619		4,935		
(4) 土地	※2	278,748		278,748		278,748		
(5) 建設仮勘定		—		26,500		—		
有形固定資産合計		486,909		500,784		479,309		
2. 無形固定資産		5,382		3,279		2,866		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		205,829		167,479		188,452		
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000		
(3) 関係会社長期貸付金		1,100,000		1,130,000		1,115,000		
(4) 破産更生債権等		4,454		7,894		1,905		
(5) 保険積立金		320,583		317,765		316,799		
(6) 繰延税金資産		235,404		199,022		223,127		
(7) その他		1,295		1,650		2,344		
貸倒引当金		△147,808		△959,148		△944,559		
投資その他の資産合計		1,729,758		874,663		913,069		
固定資産合計			2,222,050	51.6	1,378,727	47.7	1,395,244	44.8
資産合計			4,310,414	100.0	2,893,379	100.0	3,112,225	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		839,845		551,892		538,555	
2. 短期借入金	※2	70,000		28,000		62,000	
3. 未払金		70,236		58,730		65,994	
4. 未払費用		24,554		40,921		25,273	
5. 未払法人税等		118,588		2,788		75,216	
6. 未払消費税等	※5	13,600		58		14,882	
7. 賞与引当金		41,666		34,663		28,571	
8. その他		8,715		26,773		7,727	
流動負債合計		1,187,206	27.6	743,828	25.7	818,221	26.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		70,373		85,053		87,818	
2. 預り保証金		220		220		220	
3. 関係会社支援損失引当金		—		250,000		250,000	
固定負債合計		70,593	1.6	335,273	11.6	338,038	10.8
負債合計		1,257,800	29.2	1,079,102	37.3	1,156,260	37.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		440,948	10.2	440,948	15.2	440,948	14.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		471,887		471,887		471,887	
資本剰余金合計		471,887	10.9	471,887	16.3	471,887	15.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		1,000,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		429,421		△71,757		△627,036	
利益剰余金合計		2,141,421	49.7	940,242	32.5	1,084,963	34.9
4. 自己株式		△9,556	△0.2	△50,976	△1.7	△50,888	△1.7
株主資本合計		3,044,701	70.6	1,802,102	62.3	1,946,911	62.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,047	0.1	355	0.0	288	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	17	0.0	△382	△0.0
評価・換算差額等 合計		2,047	0.1	373	0.0	△93	△0.0
III 新株予約権		5,865	0.1	11,802	0.4	9,147	0.3
純資産合計		3,052,614	70.8	1,814,277	62.7	1,955,964	62.9
負債純資産合計		4,310,414	100.0	2,893,379	100.0	3,112,225	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,840,781	100.0		2,588,395	100.0		7,315,132	100.0
II 売上原価			2,854,255	74.3		1,977,664	76.4		5,454,308	74.6
売上総利益			986,525	25.7		610,730	23.6		1,860,823	25.4
III 販売費及び一般管理費			756,038	19.7		697,144	26.9		1,483,419	20.2
営業利益又は 営業損失 (△)			230,487	6.0		△86,413	△3.3		377,403	5.2
IV 営業外収益	※1		18,052	0.5		28,390	1.1		49,142	0.6
V 営業外費用	※2		11,271	0.3		26,482	1.1		44,476	0.6
経常利益又は 経常損失 (△)			237,268	6.2		△84,505	△3.3		382,069	5.2
VI 特別利益	※3		36,074	0.9		10,709	0.4		38,341	0.6
VII 特別損失	※4		122,582	3.2		24	0.0		1,175,663	16.1
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 (△)			150,760	3.9		△73,821	△2.9		△755,252	△10.3
法人税、住民税 及び事業税		115,131			781			196,804		
法人税等調整額		△38,075	77,056	2.0	20,760	21,541	0.8	△19,352	177,451	2.5
中間純利益又は 中間(当期)純損 失 (△)			73,704	1.9		△95,363	△3.7		△932,703	△12.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053
中間会計期間中の変動額									
新株の発行(千円)	4,510	4,488	4,488						8,998
剰余金の配当(千円)						△66,569	△66,569		△66,569
中間純利益(千円)						73,704	73,704		73,704
自己株式の取得(千円)								△485	△485
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	4,488	—	—	7,134	7,134	△485	15,647
平成19年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	429,421	2,141,421	△9,556	3,044,701

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,039,467
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				8,998
剰余金の配当(千円)				△66,569
中間純利益(千円)				73,704
自己株式の取得(千円)				△485
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	△5,216	△5,216	2,715	△2,501
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,216	△5,216	2,715	13,146
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,047	2,047	5,865	3,052,614

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金			
							繰越利益剰余金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	△627,036	1,084,963	△50,888	1,946,911
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩 (千円)					△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当 (千円)						△49,357	△49,357		△49,357
中間純損失 (千円)						△95,363	△95,363		△95,363
自己株式の取得 (千円)								△87	△87
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△700,000	555,279	△144,720	△87	△144,808
平成20年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,000,000	△71,757	940,242	△50,976	1,802,102

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	1,955,964
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩 (千円)					—
剰余金の配当 (千円)					△49,357
中間純損失 (千円)					△95,363
自己株式の取得 (千円)					△87
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	66	400	466	2,655	3,121
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	66	400	466	2,655	△141,686
平成20年8月31日 残高 (千円)	355	17	373	11,802	1,814,277

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	4,510	4,488	4,488						8,998
剰余金の配当 (千円)						△116,619	△116,619		△116,619
当期純損失 (千円)						△932,703	△932,703		△932,703
自己株式の取得 (千円)								△41,817	△41,817
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	4,488	—	—	△1,049,323	△1,049,323	△41,817	△1,082,141
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	△627,036	1,084,963	△50,888	1,946,911

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	—	7,264	3,150	3,039,467
事業年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					8,998
剰余金の配当 (千円)					△116,619
当期純損失 (千円)					△932,703
自己株式の取得 (千円)					△41,817
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,083,502
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	1,955,964

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差益は純資産の部に、評 価差損は当期損失に計上 する部分純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法（月次）による 原価法を採用しておりま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差益 は純資産の部に、評価差 損は当期損失に計上する 部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 13 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法 等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号)及 び(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方 法と同一の基準に変更しており ます。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 13 ～ 50年 車両運搬具 5 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 10年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 13 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 工具、器具及び備品 2 ～ 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政 令第83号)）に伴い、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定 資産については、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法と 同一の基準に変更しておりま す。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度 (平成20年2月29日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 235,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 242,886千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 236,870千円																											
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 113,726千円 土地 190,720千円 計 304,446千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 106,772千円 土地 190,720千円 計 297,492千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 110,129千円 土地 190,720千円 計 300,849千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 62,000千円																											
3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>40,954</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,954</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	40,954	仕入債務	計	40,954	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>1,990</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,990</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	1,990	仕入債務	計	1,990	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>12,110</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,110</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	12,110	仕入債務	計	12,110	—
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	40,954	仕入債務																											
計	40,954	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	1,990	仕入債務																											
計	1,990	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	12,110	仕入債務																											
計	12,110	—																											
	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 18,016千円																												
※5 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※5 消費税等の会計処理 同左																												
6 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 貸出実行高 1,100,000千円 差引額 850,000千円	6 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 貸出実行高 1,130,000千円 差引額 820,000千円	6 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 貸出実行高 1,115,000千円 差引額 835,000千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,123千円 受取家賃 2,457千円 業務受託収入 2,571千円 賃貸収入 3,942千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,396千円 保険解約益 5,570千円 為替差益 4,836千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,259千円 受取家賃 4,914千円 業務受託収入 5,142千円 保険解約益 16,601千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,123千円 投資有価証券評価損 7,882千円 為替差損 1,268千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券売却損 16,718千円 投資有価証券評価損 8,468千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,204千円 投資有価証券評価損 32,033千円 為替差損 7,767千円
※3 特別利益のうち主要なもの 保険満期返戻益 36,074千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険満期返戻益 10,709千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険満期返戻益 38,266千円
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 29,999千円 投資有価証券評価損 92,270千円	—	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 800,000千円 関係会社支援損失引当金繰入額 250,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,555千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,929千円 無形固定資産 7千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,682千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	16,575	833	—	17,408
合計	16,575	833	—	17,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	132,808	317	—	133,125
合計	132,808	317	—	133,125

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)
工具、器具 及び備品	29,365	13,718	—	15,646	工具、器具 及び備品	28,565	18,764	—	9,800	工具、器具 及び備品	29,365	16,654	—	12,710
無形固定資産 (ソフトウ ェア)	84,130	43,252	—	40,877	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	84,130	60,078	—	24,051	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	84,130	51,665	—	32,464
合計	113,495	56,970	—	56,524	合計	112,695	78,842	—	33,852	合計	113,495	68,319	—	45,175
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,952千円 1年超 35,365千円 合計 58,317千円 リース資産減損勘定 の残高 —千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,423千円 1年超 11,941千円 合計 35,365千円 リース資産減損勘定 の残高 —千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,172千円 1年超 23,730千円 合計 46,902千円 リース資産減損勘定 の残高 —千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 12,191千円 リース資産減損勘定 の取崩額 —千円 減価償却費相当額 11,422千円 支払利息相当額 824千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 12,041千円 リース資産減損勘定 の取崩額 —千円 減価償却費相当額 11,269千円 支払利息相当額 559千円 減損損失 —千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失 支払リース料 24,316千円 リース資産減損勘定 の取崩額 —千円 減価償却費相当額 22,771千円 支払利息相当額 1,535千円 減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(自己株式の取得) 当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。 (1)自己株式の取得を行う理由 株主還元策として、1株当たりの価値を向上させていくため (2)取得の方法 東京証券取引所における市場買付 (3)取得する株式の総数 450,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 5.4%) (4)取得価額の総額 300百万円(上限) (5)取得する期間 平成19年10月15日から平成20年4月15日まで		

(2) 【その他】

平成20年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………49,355千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月21日

(注) 平成20年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月26日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月 9 日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。